

福島市地域住宅計画

福島市

平成30年2月(新規)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年2月16日

計画の名称										福島市地域住宅計画					重点配分対象の該当				
計画の期間										平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)					交付対象		福島市		
計画の目標																			
<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住宅・住環境で、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進する 																			
計画の成果目標 (定量的指標)																			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に配慮した住まいづくりを推進し、良質な住宅ストックの形成を図る ・市営住宅における入居者の安全性及び居住性の向上並びに施設の長寿命化を図る 																			
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考				
										当初現況値 (H29当初)		中間目標値 (H32末)		最終目標値 (H34末)					
市営住宅のバリアフリー化改修状況(住戸内外段差解消、手摺設置、廊下幅員確保)をもとに算出する。 (市営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリー化した戸数/管理戸数)										14.0%				28.0%					
市営住宅の下水道供用開始区域内における水洗化状況をもとに算出する。 (市営住宅の水洗化普及率) = (下水道供用開始区域内で下水道に接続した戸数/下水道供用区域内の戸数)										88.0%				92.0%					
全体事業費			合計 (A+B+C+D)		3,256百万円		A	3,222百万円		B	-	C	34百万円		D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		1.0%
交付対象事業																			
A1 地域住宅計画に基づく事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H30	R1	R2	R3	R4					
A1-1	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	-	公営住宅等ストック総合改善事業 (笹谷団地他)	下水道接続工事・エレベーター設置工事・受水槽改修	福島市						2,702		策定済		
A1-2	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	-	地域住宅政策推進事業 (鎌古屋団地他)	公営住宅の除却	福島市						163		-		
A1-3	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	-	地域住宅政策推進事業 (福島市内)	住宅改修の助成	福島市						12		-		
A1-4	住宅	多雪寒冷	福島市	直接/間接	市	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業 (子育て支援住宅)	家賃補助	福島市						29		-		
A1-5	住宅	多雪寒冷	福島市	直接/間接	民間	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業 (羽山ヒルズ)	家賃補助	福島市						84		-		
													小計		2,990				
A2 地域住宅計画に基づく事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H30	R1	R2	R3	R4					
A2-1	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	-	改良住宅ストック総合改善事業 (入江町団地)	エレベーター設置・受水槽改修	福島市						232		策定済		
													小計		232				
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H30	R1	R2	R3	R4					
C-1	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	設計業務等	福島市						34		-		
													小計		34				
番号 一体的に実施することにより期待される効果																			
C-1 地域住宅計画に基づく事業 (A1-1)にあわせ、公営住宅の設計業務を実施することでコスト削減や事業を円滑に行うことができる。																	備考		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年2月16日

計画の名称	福島市地域住宅計画			重点配分対象の該当
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	福島市	
計画の目標	<p>・良好な住宅・住環境で、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進する</p>			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
配分額 (a)	116	134	135		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	116	134	135		
前年度からの繰越額 (d)	0	39	68		
支払済額 (e)	77	105	187		
翌年度繰越額 (f)	39	68	16		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

(参考様式3) 参考図面 社会資本整備総合交付金

